



## 1 社会の動向

### (1) 成熟社会への移行

成熟した社会においては、多様なライフスタイルが認められますが、一方では、利己的な個人主義に陥る危険性を内包しているともいわれています。また、人々は「ものの豊かさ」から「心の豊かさ」を求めるようになりました。暮らしの中に個性と創造性を求める指向がさらに高まれば、人々の生活様式は大きく変化することが予想されます。

### (2) 家族と子育ての変容

少子化と核家族化の進行は、今までの家族形態を変容させるとともに、家族を最小単位としてきた地域社会のつながりも低下させています。そのため、子育てをする親が孤立しやすい状況になっています。また、過保護や過干渉、育児不安やしつけへの自信喪失など、家庭教育に不安を抱く親が多くみられるようになり、親の子どもへの虐待も社会問題となっています。

今後も就労女性が増加し、幼年期の子どもが親と過ごす時間が減少していくことが予想されます。男女共同参画施策や子育て支援施策の充実と並行して、幼年期の子どもへのしつけや個々の良さを伸ばす家庭教育の大切さを啓発する取り組みが重要になっています。

### (3) 地域コミュニティの変容

都市化などにより地域における住民のつながりやふれあいが薄れ、地域の教育力や子育て機能が低下しています。また、子ども同士のつながりも薄れ、遊びをとおした異年齢交流や問題解決能力の低下が懸念されています。

また、都市近郊型の犯罪が起りやすく、子どもたちが犯罪に巻き込まれています。大人の規範意識や育成意識、日常的な声かけなど、地域コミュニティの質が問われています。

### (4) 科学技術・情報化の進行

情報技術、エレクトロニクス、遺伝子工学などの科学技術は、経済や社会の発展や豊かな生活の実現に大きな役割を果たしているとともに、人々の生活や産業構造に変化も生じさせています。技術立国をめざすわが国においては、それらのさらなる進展とそれを支える教育の確立が求められています。その一方で、地球環境や人間社会への影響や活用する能力の育成などの課題にも直面しています。

## (5) 国際化の進展

情報・交通システムの進展により、人・もの・情報が国境を越えて自由に行き交う時代を迎えています。文化や習慣の違いを認め合う国際理解と自国やふるさとの伝統や文化を理解する教育の推進が求められています。幅広い町民参加による国際交流の機会の確保とコミュニケーション能力の向上などを図りながら、世界的な視野に立って、主体的に行動できる地球人としての資質・能力の育成が必要となっています。

## (6) 環境との共生

豊かな生活の表裏として、オゾン層の破壊や地球温暖化、酸性雨、環境ホルモンなど、自然の生態系や人類の存続に深刻な影響を及ぼす地球規模の環境問題に直面しています。これらの解決には、国際協力はもとより、国・地方自治体・企業などの積極的な取り組みが必要であるとともに、地域住民が行政と協働する中で、自然環境の保全に努め、日常生活の中で手の届く範囲から着実に実践していくことが必要となっています。

## (7) 分権社会への移行

経済や社会の成熟化に伴って、中央集積から地方に分権する社会システムに移行しつつあります。地域の独自性の創出や住民主体の地域づくりが不可欠な状況となっています。こうした分権社会では、ボランティアやNPO・NGOなどが社会経済活動の重要な役割を担い、地域住民の活躍の場が広がります。

分権社会においては、一人ひとりが自立し、行政と住民との協働や男女共同参画理念の進展を図りながら、世代・職業・地位・性別にかかわらず家庭や地域社会の生活や活動に積極的にかかわり貢献する参画意識が重要です。

教育の分野においても、国から県へ、県から市町村への権限移譲、各学校の独自性の発揮や自由裁量の拡大など、分権化が進んでいます。



プラン中間報告会

## 2 生涯学習と教育の動向

### (1) 教育改革の推進

#### 国の動向

戦後、わが国の教育は、教育の機会均等の理念のもとに、量的拡大と教育水準の向上が図られ、わが国の経済、社会の発展に大きく寄与してきました。しかし、今日、子どもたちの校内暴力、いじめ、不登校、モラルの低下や、個性や能力に応じた教育の遅れなど、様々な問題が生じています。また、経済のグローバル化、科学技術の進展、地球環境問題、少子高齢化、男女共同参画社会、高度情報化社会など、社会の大きな変化に対応した教育が求められています。

文部科学省は、21世紀においてわが国が豊かな未来を切り拓いていくために、教育改革国民会議の報告を受け、平成13(2001)年1月、「21世紀教育新生プラン」を策定しました。このプランに基づき、教育改革関連法案が改正されました。

さらに、平成15(2003)年3月には、中央教育審議会が「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育基本振興計画のあり方について」を答申し、信頼される学校教育の確立や生涯学習社会の実現などに向けての提言を行いました。

#### 県の動向

石川県においても、平成15(2003)年1月、「石川の学校教育振興ビジョン」を策定し、平成24(2012)年度までの10ヵ年の基本計画に基づいた教育改革を進めています。

また、平成15(2003)年3月には「石川のスポーツビジョン」を、平成16(2004)年3月には『学びと出会いが創る 輝くいしかわの人と風土』を基本理念とした「石川県生涯学習振興ビジョン」の策定も行い、地方分権時代に備えた教育の体制づくりを進めています。



地域を題材にした授業



野々市じょんから祭り

## (2) 生涯学習をめぐる状況の変化

### 生涯学習の伸展

わが国においては、生涯学習概念の確立とまちぐるみでの基盤整備の施策化を実現するため、平成2(1990)年に、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(いわゆる生涯学習振興法)が成立したことを契機として、全国的に生涯学習推進体制の整備が図られることとなりました。

平成4(1992)年には、生涯学習審議会が「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」を答申し、当面の重点課題4点を明らかにするとともに、「適切な学習機会の拡充」など10項目に及ぶ振興方針を提示しました。これが全国の自治体に広がった生涯学習施策の基本として今日まで引き継がれてきました。

### 生涯学習の意味

その生涯学習とは、

『生活の向上、職業能力の向上、自己の充実を目指し、個人が自発的意思に基づいて行うことを基本とし、自己に適した手段及び方法を自ら選びながら生涯をつうじて行う』

ものです。

また、学校や組織の中で意図的、組織的な学習として行われるだけでなく、スポーツ活動、ボランティア活動などの場でも行われるなど、多様な人生活動の中で幅広く捉えられています。

### 個人の学びから社会に生かす学びへ

平成9(1997)年には「生涯学習の成果を生かすための方策について」、翌10(1998)年には「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」の生涯学習審議会の答申があり、自由な個人の学習が発展して、地域社会に主体的に参加し、地域の課題に取り組むことができるように個々を支援するシステムづくりが、新しい生涯学習の課題です。

### 家庭や地域社会の教育力の向上

平成11(1999)年には、「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」の生涯学習審議会の答申、平成13(2001)年には「社会教育法」が一部改正され、家庭教育の向上、社会奉仕体験活動や自然体験活動等の体験活動の促進が明記されました。また、生涯学習による地域社会の活性化が全国的に図られ



生涯学習のつどい

るようになってきました。

### 情報通信技術の進展と生涯学習

生涯学習における情報化を進め、学習者がより主体的に学習することができる環境を整備するため、平成12(2000)年、同審議会が「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」を答申しました。情報活用能力を高める学習や研修、生涯学習関連施設の情報化の整備、大学等の公開講座を全国に提供するシステムの構築などが進められています。

### 生涯学習の今日的課題とまちづくり

昭和63(1988)年、当時の文部省に生涯学習局が設置されて以来、社会の動向に対応した生涯学習施策が展開されてきましたが、平成15(2003)年7月から中央教育審議会生涯学習分科会において、生涯学習の振興方策全般について論議を行い、翌年3月に審議経過の報告をまとめました。その中で、今後の重点的に取り組む分野として「職業教育の向上」「家庭教育への支援」「地域の教育力の向上」「健康対策等高齢者への対応」「地域課題の解決」を提示しました。

生涯学習を振興していく上で、今後、一人ひとりの学習ニーズを生かした多様な学習の展開を図り、地域課題を解決していく仕組みをつくることが重要な観点となっています。こうしたことが、「まちづくりにつながる生涯学習」となり、地方分権の時代にふさわしい「住民参画による新しい地域社会の創造」につながります。

## 資料

### ● 野々市町内の県立学校及び高等教育機関の児童・生徒・学生数及び教職員数

平成16年5月1日現在

学校名	学級数及び 学科数	児童・生徒・学生数(人)			教員数(人)			職員数 (人)
		男	女	総数	男	女	総数	
石川県立野々市明倫高等学校	25学級	489	503	992	38	25	63	9
石川県立養護学校	23学級	27	29	56	22	40	62	37
石川県立明和養護学校	74学級	176	88	264	54	91	145	31
石川県農業短期大学	3学科	136	117	253	38	3	41	28
金沢工業高等専門学校	15学級	615	42	657	44	7	51	6
金沢工業大学	4学科	6,840	481	7,321	281	27	308	180

(「野々市町の教育」より抜粋)

### 3 野々市町の生涯学習と教育の現状と課題

#### (1) 野々市町の特性と課題

##### 歴史と産業の恵みのまち

野々市町の歴史は古く、およそ3,500年前（縄文後期から晩期）の御経塚遺跡や白鳳時代の大寺院の史跡末松廃寺跡など数多くの遺跡があります。中世に入ると林氏・富樫氏などの地元の武士が台頭し、富樫氏が室町時代以降、守護としてこの地に館を構えたこともあって加賀の国の表舞台となりました。その後、江戸時代は北陸道の一宿駅として名をとどめ、明治時代末から大正時代においては、全国に先駆けて耕地整理が行われ、穀倉地帯として加賀米生産の中心地となってきました。

現在では交通の要衝として広域道路網が整備され、利便性の高い町として人口が流入し、県内で最も人口が多い町です。さらに日本海側一の人口密度を抱える町となっています。同時に、金沢工業大学や石川県農業短期大学、金沢工業高等専門学校を擁する学生の町特有の若さと活力に溢れ、平成14(2002)年の青少年人口比率も26.8%で県内最高となっています。

こうした、歴史と農業の恵みと商業・サービス業、それを支える道路網などの利便性とがうまく調和した地域性が野々市町の魅力となっています。

##### ● 県内市町村の青少年人口

市町名	野々市町	金沢市	七尾市	小松市	羽咋市	松任市	鶴来町	門前町
人口	46,179	457,131	46,865	108,925	25,235	66,248	21,916	7,769
5～24歳	12,176	104,226	8,883	22,313	4,657	15,448	5,126	779
構成比	26.8	22.8	19.0	20.5	18.5	23.3	23.4	10.0

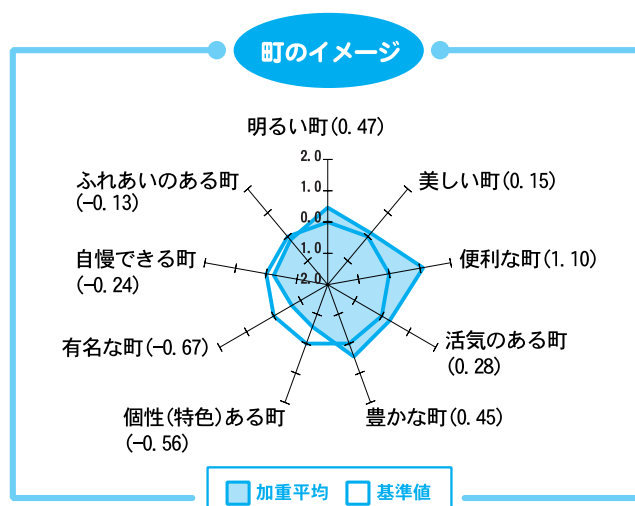
(単位：人、%)

H14.10.1現在

##### 便利で住みたいまち

平成11(1999)年の「町民アンケート」においても、住民の9割以上が「住み良い」町であると回答し、7割以上が「今の場所に住み続けたい」と答えるなど、優れた住環境であることを裏付けています。町のイメージについても「便利な町」「豊かな町」といった評価が高くなっています。

しかし、一方では、町のイメー

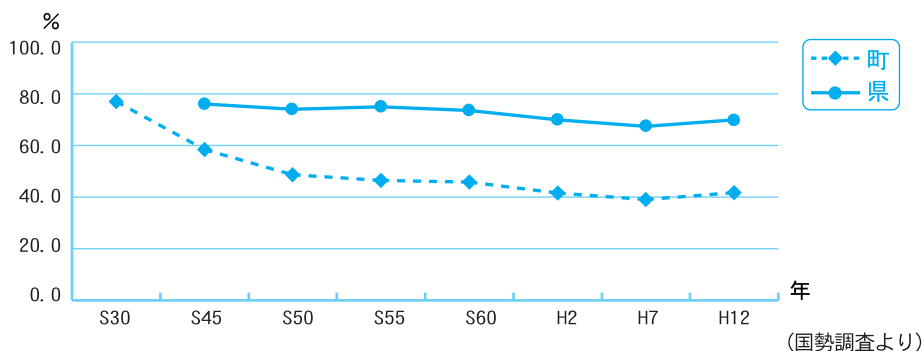


ジとして「有名な町」「個性ある町」であるとの評価が低いのをはじめ、中高生世代に対するアンケート結果では、定住志向は4割を下回っており、その理由として「新しい物や情報が不足している」などがあげられています。

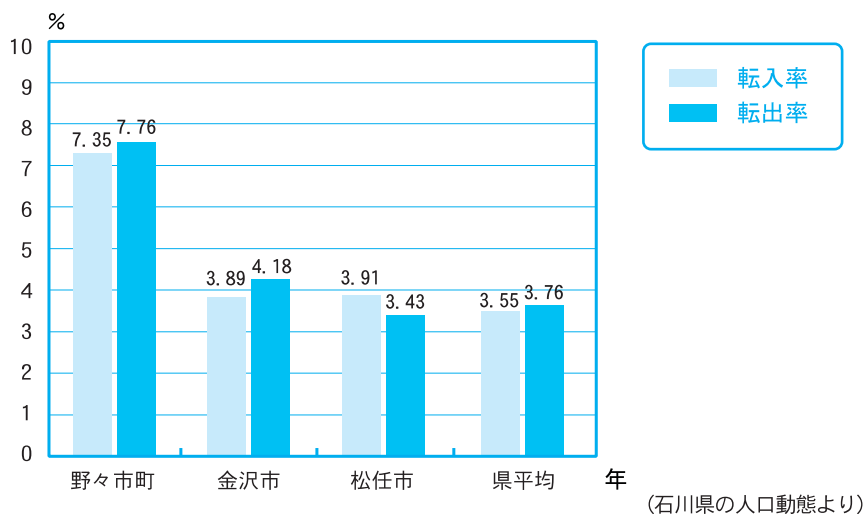
また、持ち家所有率が年々減少し、平成12(2000)年では41.7%となり県平均より28.2%低くなっています。1世帯当たりの人員も平成15(2003)年で県平均を0.44人も少ない2.34人となっています。さらに、転出入の移動率も同年でみると、転入が7.35%、転出が7.76%もあり、近隣の金沢市、松任市と比較しても高率となっています。まさしく都市近郊型の人口動態となり、地域コミュニティを形成しにくい状況になっています。

資料

● 持ち家率の推移



● 社会動態率(平成15年)



## にぎわいとやすらぎに満ちた快適・文化都市の創造

地方分権が本格化し、地域の独自性が強く求められる中、「総合計画 21」では、住民が誇りを持てる個性あるまちづくりを住民参画のもと進めながら、「にぎわいとやすらぎに満ちた快適・文化都市」の実現をめざしています。野々市町の財産である歴史と伝統と新しい活力を活用しながら、住民と行政が一体となって新しい「のいちブランド」の創出を図る必要があります。また、様々な地域から人が集まり住む当町においては、各々のライフスタイルが地域社会に溶け込み、生きがいをもって生活できるようユニバーサルデザインの思想を取り入れたまちづくりが重要になっています。

## 若いまちの課題

若い世代や町外からの転入者が多い野々市町においては、新しい発想や住民活動が生まれる反面、犯罪や交通事故、ごみ問題などが多くなり、生活環境の悪化も懸念されます。こうした問題に住民自らが積極的に取り組むためには、「自治組織や青少年健全育成団体、NPO団体の育成や支援活動」「高校生・大学生など青年の活力をまちづくりに生かすしくみづくり」「中高年世代が経験、能力、体力に応じた社会参加活動、ボランティア活動をしやすい体制づくり」などが、重要な課題となっています。

また、少子化や核家族化の進行に対応するため、野々市町では「エンゼルプランつばき」や「母子保健計画」を策定し、相談事業、啓発学習会を展開しながら、育児支援を積極的に行ってきました。今後は、さらに、世代を超えた家庭教育支援ネットワークを構築し、町全体の課題として家庭教育力の向上を図らなければなりません。



成人式実行委員会



男の料理教室



## (2) 野々市町の生涯学習と社会教育の現状と課題

### 生涯学習推進体制の確立

野々市町は、県内でもいち早く生涯学習推進体制を整え、町民憲章の実践を基本理念とした「野々市町の生涯学習目標」を平成元(1989)年に策定するとともに、生涯学習推進委員会を発足させ官民一体となった生涯学習を進めてきました。さらに、平成5(1993)年には年代別の学習プログラムと学習施設、講師人材をまとめた生涯学習ガイドブックを作成しました。これらをもとに、公民館、文化会館、スポーツ施設などの整備と学校体育施設の開放を進め、多様な学習機会の提供と団体、指導者の育成を図ってきました。

### 住民参加の社会教育の展開

地区公民館では、事業推進委員会を組織化し、事業の自主的運営をとおして地域づくりを進めてきました。一方、各町内会でも移動成人講座など、自治活動に生涯学習的要素を取り入れて、地域活動の充実を図っています。平成10(1998)年度からは、完全学校週5日制に向けて、地域全体で青少年健全育成活動を進め、校区ごとの行動プランを策定するなど、住民参画型の育成事業を実施してきました。また、“ののいちっ子を育てる”町民会議には町内の青少年の育成にかかわる団体・機関が結集し、都市化による社会環境の悪化をくいとめるため、環境浄化活動や携帯電話対策など先進的な取り組みを町ぐるみ運動として行っています。

平成11(1999)年度からは、学校での地域交流の拠点となる「地域ふれあいルーム」の設置や特別教室などを開放する「アフタースクールA<sup>2</sup>事業」を展開し、地域社会と学校の連携を強めてきました。また、同年からは「まちの先生登録活用事業」による地域人材の掘り起こしとその活用を図ってきました。

### 伝統と新たな町民文化活動の展開

町指定民俗文化財「野々市じょんから節」の普及や「古代体験学習」、「野々市の昔を語る会」などを開催し、子どもも参加できるふるさと教育を積極的に展開しています。町内会でも伝統行事の復活や子どもの参加を進める動きが活発になっています。文化会館ではジャズの祭典「BIG APPLE」の開催、「椿まつり」での「折り紙つばき」の普及など、新たな町民文化の普及も進展しています。



じょんから KIDS の演奏

## スポーツ活動の展開

スポーツ施策では、競技スポーツの強化と並行して、スポーツリーダー制度を取り入れるなど、生涯スポーツの普及を推進してきました。また、スポーツ少年団の育成にも力を注ぎ、学童期からスポーツに親しむ環境を整えてきました。体育協会加盟団体も自主的に町民対象の教室を開催し、競技人口の拡大を図っています。平成12(2000)年には「全国スポーツレクリエーション祭」エアロビック種目を開催し、「じょんからの里マラソン大会」の開催などとおして、町民の健康スポーツへの関心が高まっています。

## 生涯学習によるまちづくりの気運の高まり

平成14(2002)年、「全国生涯学習まちづくりサミット」を全国の町では初めて開催し、事例発表をもとにまちづくりの方策について多角的に学習しました。市町村合併への危機感と相まって、地域住民のまちづくりへの参画の気運が高まりつつあります。

また、同年には、全国2例目となるインターネットを活用した金沢工業大学との共同プロジェクト「インターネット町民塾」を開設し、情報化時代に対応した新たな学習機会の提供を図っています。平成15(2003)年度には、町内の金沢工業大学、県農業短期大学(17年度には4年制に移行)、放送大学石川学習センターのほかに金沢大学の協力を得て、「ののいち町民大学校」構想の中核となる「コミュニティ・カレッジ」を開設し、生涯学習リーダーの育成をめざしています。これらわが国の学術研究と科学技術を牽引する「知」の集積である大学との連携は、洗練された新たな町民文化の創造につながるものと期待されます。

## 生涯学習の課題

生涯学習の今日的動向を踏まえ、野々市町の生涯学習の進展を図るためには、次の課題が考えられます。

- ①「ののいちブランド」となる参画型のまちづくり活動の創造と確立
- ②町の伝統や文化と現代の町の特性を生かした「ののいち学」の創造と確立
- ③生涯学習ボランティア、学校支援ボランティアの育成とまちづくりへの参画
- ④大学や学校の地域への開放と学社連携プログラムの推進
- ⑤高度情報化社会に対応した人材の育成、学習情報の提供
- ⑥青少年の学校外活動の充実と地域全体での育成活動の展開
- ⑦家庭教育支援ネットワークの構築と家庭教育力の向上
- ⑧社会教育団体の自立と連携の拠点となる社会教育施設の整備

今後、これらの課題に向けた施策を展開し、地域住民がより活発に学習活動を行い、学習成果を生かすことができるまちづくりをめざします。

### (3) 野々市町の学校教育の現状と課題

#### 児童・生徒の急増期における学校施設整備と生徒指導の強化

野々市町は昭和40年代に人口が急増し、昭和53(1978)年から小中学校を分離・建設し、昭和59(1984)年には、それまで小中学校各1校から小学校5校、中学校2校を擁することとなりました。当時の学校には最先端の視聴覚機器を導入し、若い町にふさわしい活力と創造力のある学校教育が展開されました。しかし、急激な都市化と戦後第3のピークといわれる青少年犯罪急増期がその頃と重なり、町内中学校もその対策に追われていました。

そのため、県内でもいち早く昭和63(1987)年、幼保小中高の指導を一貫したものにするため、生徒指導連絡協議会を組織化しました。

#### 今後の学校施設整備の展望

近年は、児童・生徒数が減少傾向となり、現在は児童・生徒数3,500人余りとなっていますが、今後、町北西部の土地区画整理事業の完結や北東部の宅地転用が進むことから、再び児童・生徒数が増加すると予想され、大規模改修、増築などの施設整備が急務の課題となっています。また、障害をもった子どもも普通学校に通うことから、ユニバーサルデザインを取り入れた施設改修や放課後の子どもの居場所となる「ふれあいルーム」を設置するための施設整備も重要な課題です。

#### 安心して豊かな学びの空間づくり

また、安心して豊かに学べる学習環境を整えるため、平成14(2002)年度から全小中学校に警備員を配置し外部からの侵入者を防ぎ、いじめや校内暴力の抑止を図っています。校外では、社会環境の悪化により、子どもたちが犯罪に巻き込まれることが危惧されることから、地域と一体となった通学路での変質者、大型店舗などでのたむろ対策を進めています。また、社会問題となっているいじめ、不登校には、校内防止委員会の設置、教育センターでの相談事業、就学適応教室の設置、スクールカウンセラーの派遣など、積極的に対策を行っています。

#### 新たな時代に向けた学校教育

平成14(2002)年度から新学習指導要領が実施され、基礎・基本の定着を図り、自ら学び考える力を育てることや子ども一人ひとりに応じたきめ細やかな指導が必要になっています。そのために町独自で、少人数授業実施の教員加配、図書館司書の全校配置、総合的な学習への支援などを行ってきました。

また、学校体育施設、特別教室の地域への開放、学校評議員制度の導入、学校公開日の設定などを全小中学校で行い、開かれた学校づくりにも積極的に取り組んできました。校内の地域ふれあいルームを活用した地域の人々と子どもたちの交流も進んでいます。

## 学校教育の課題

野々市町内で各学校の創意工夫に富んだ多様な教育を実現するため、次のような課題があります。

- ①「ののいちブランド」となる学校教育の確立に向けた改革の推進
- ②地域住民に支えられ、家庭との信頼関係を確立した学校づくりの推進
- ③大学等と連携協力した先進的な教育の推進
- ④子どもたちの生きる力と可能性を育む教育の推進
- ⑤学校を地域の生涯学習施設とするための施設の整備
- ⑥学校活動への教育行政の支援体制の強化

これらの課題に向けた施策を展開しながら、子どもたちがいきいきと学び、地域社会の中で光り輝く学校づくりをめざします。また、一人ひとりが生涯にわたって学ぶ意欲の基礎を育む学校教育の在り方も検討していく必要があります。

## 資料

### ● 町立小学校数・学級数・児童数及び教職員数の推移

各年5月1日現在(単位：人)

年 度	学校数	学級数	児童数			教員数			職員数		
			男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
11	5	79(5)	1,199	1,250	2,449	40	77	117	1	33	34
12	5	81(7)	1,207	1,221	2,428	43	75	118	0	31	31
13	5	83(9)	1,228	1,186	2,414	42	84	126	0	39	39
14	5	83(9)	1,230	1,169	2,399	47	82	129	0	42	42
15	5	85(9)	1,240	1,138	2,378	49	76	125	0	45	45
16	5	87(10)	1,312	1,185	2,497	51	81	132	1	44	45

( )は特殊学級

### ● 町立中学校数・学級数・児童数及び教職員数の推移

各年5月1日現在(単位：人)

年 度	学校数	学級数	児童数			教員数			職員数		
			男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
11	2	38(1)	719	650	1,369	39	32	71	1	5	6
12	2	37(2)	669	634	1,303	36	33	69	2	5	7
13	2	35(1)	646	612	1,258	36	30	66	2	5	7
14	2	35(2)	610	590	1,200	42	35	77	2	5	7
15	2	35(2)	586	602	1,188	43	33	76	1	6	7
16	2	34(2)	552	580	1,132	38	31	69	1	6	7